

様式第1号（要領第3関係）

開 発 行 為 予 備 審 査 依 頼 書

年 月 日

御殿場市長 様

依頼者 住 所 (法人にあっては、その主たる事務所の所在地)
氏 名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名) 印
電話番号

下記のとおり開発行為を行いたいので、開発行為等事務処理要領第3の規定による予備審査を依頼します。

記

1 開発行為をしようとする場所

2 区 域 区 分

市街化区域 市街化調整区域

3 用 途 地 域

(建ぺい率 % 容積率 %)

4 面 積

m²

5 目 的

6 予定建築物等の用途

開 発 計 画 概 要 書

各筆ごとの土地の現況	所在地	台帳地目	現況地目	台帳面積 (㎡)	実測面積 (㎡)	所有者	摘要
		計 筆					
土地の現況	地目区分	宅地	農地	山林	公共用地	その他	合計
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	公簿 実測 ㎡ ㎡
	比率	%	%	%	%	%	%
地権者等の同意状況					地盤の状況		
境界の立会い状況							
設計者 住所 氏名	電話番号			工事施行者 住所 氏名	電話番号		
開発行為の目的	事業内容						
	会社の概要						
	開発行為の動機						
	開発行為の効果						
	申請地の選定理由						
将来計画							

開	法令等の名称	区域区分等	有無の別及び面積	備考
発	都市計画法 開発行為等の 許可に関する適 用項 第 条 項 号	市街化区域	有 (m ²) 無	用途地域 ()
		市街化調整区域	有 (m ²) 無	
		都市計画施設	有 (m ²) 無	種類 ()
区	建築基準法	災害危険区域	有 (m ²) 無	
	地すべり等 防 止 法	地すべり 防 止 区 域	有 (m ²) 無	
域	急傾斜地の崩壊 による災害の防止に 関 する 法 律	急傾斜地崩壊 危 険 区 域	有 (m ²) 無	
		砂 防 法	砂 防 指 定 地	有 (m ²) 無
の	河 川 法	河 川 区 域	有 (m ²) 無	
	農 地 法	農地・採草放牧地	有 (m ²) 無	
法	農業の振興地域 の整備に関する 法律	農 用 地 区 域	有 (m ²) 無	
	森 林 法	保 安 林	有 (m ²) 無	
保 安 施 設 地 区		有 (m ²) 無		
地 域 森 林 計 画 対 象 民 有 休		有 (m ²) 無		
制	自然環境保全法	自 然 環 境 保 全 地 域	有 (m ²) 無	地区区分 ()
	鳥獣保護及狩猟 ニ 関 ス ル 法 律	特 別 保 護 地 区	有 (m ²) 無	
状	文化財保護法	周 知 の 埋 蔵 文 化 財 包 蔵 地	有 (m ²) 無	遺跡等の名称 ()
	風俗営業等の規制及び 業務の適正化等に関する 法律		有 (m ²) 無	
その他の法規制			有 (m ²) 無	
			有 (m ²) 無	
			有 (m ²) 無	

土地 利用 計画	工場	m ² (%)		公園	m ² (%)			
	事務所	m ² (%)		緑地	m ² (%)			
	倉庫	m ² (%)		広場	m ² (%)			
	店舗	m ² (%)		道路・通路	m ² (%)			
	駐車場	m ² (%)		調整池	m ² (%)			
	資材置場	m ² (%)		その他	m ² (%)			
	分譲区画	m ² (%)		計	m ² (%)			
	街区数	街区	最大街区面積		m ²	街区最長辺長	m ²	
	最大区画面積		最小区画面積		m ²	平均区画面積		m ²
	予定建築物等	住宅	工場	集会所			合計	
区画数								
建物 建設 計画	用途	構造	階数	高さ	建築面積	延床面積		
				m	m ²	m ²		
				m	m ²	m ²		
				m	m ²	m ²		
	計				m ²	m ²		
建ぺい率	%	容積率	%	特殊建築物の該当の有無		有・無		
造成 計画	擁壁の設置	種類	高さ	延長	設置する位置	備考		
					敷地側			
					敷地側			
					敷地側			
	総盛土量		m ²	総切土量		m ²	残土・不足土	m ²
	平均盛土高		m	平均切土高		m	土砂搬出入車両台数	t 車 台
	最小こう配	%	最大こう配	%	平均こう配	%		
	残土・不足土の処理方法							
	土砂、資材等の運搬経路							
	地盤及びのり面の安全対策							
工事中の交通安全対策								

接続 道路	道路の名称			管理者		
	道路幅員			道路の現況		
	出入口の数			出入口の幅員		
	改修の要否 要・否 改修計画					
開発区域内に新設する道路						
排水 水 計 画	雨水	河川の名称		管理者		
		整備状況		放流の承認		
	汚水	河川の名称		管理者		
		整備状況		放流の承認		
		処理方法				
	流末までの放流経路					
改修の要否 要・否 改修計画						
開発区域内の 用途廃止又は 付け替えをする 道路又は水路						
用水 計画	給水対象人口	人	最大使用量	m ³	平均使用量	m ³
	水源	上水道・井戸・簡易水道・その他			受水槽の規模：	m ³
	井戸の深度及び吐出口の断面	m、cm ² 給水管径			cm	受水槽の構造：
防災・ 消防 計画	調整池	容量	m ³ （必要調整容量		m ³ ）	種別 兼用・専用
	その他の防災施設					
	消防水利	消火栓 管径	所（内新設 mm、放水能力	所） m ³ /分	防火水槽 容量	所（内新設 m ³ ） 所）
	消防設備					

公 害 防 止 等 計 画	工事中の公害防止対策				特殊な工法		
	完成後の公害防止対策						
	設 置 機 械						
	生 産 過 程						
	使 用 薬 品	(日使用量)					
資 金 計 画	清掃・廃棄物処理計画：						
	(推定排出量 トン/年)						
資 金 計 画		項 目	年度	年度	年度	計	備 考
	収 入						
		計					
	支 出						
計							
文化財保護計画							
緑 化 計 画	緑 地 面 積	m ² (内公園 m ²)	緑化率	% (内公園 %)	位置		
	植 栽 計 画	低 木	本/m ² (樹種	総数	本)		
	中高木	本/m (樹種	総数	本)			

施設	営業時間		従業員数	出入り車両の種別及び台数並びに安全対策
	時から	時まで	人	
の	防災施設、緑地等の管理責任者及び管理方法			
利用	賃貸施設の場合における借入人の概要			
形態				
その他の計画				
周辺住民等への周知状況				
予定工期	着手	年	月	日
	完了	年	月	日
	供用開始予定	年	月	日
その他参考となる事項				

様式第3号（要領第3関係）

開 発 行 為 予 備 審 査 の 依 頼

年 月 日

課長 様

課長

別紙の件について、開発行為予備審査の依頼があったので、下記により現地調査に出席の上、意見書を提出してください。

記

1 受 付 番 号

第 号

2 現 地 調 査 日 時

年 月 日 ()

現地 (午前 午後) 時 分

3 意 見 書 提 出 期 限

年 月 日 () まで

様式第4号（要領第3関係）

予 備 審 査 の 意 見 書

課長 様

課長

下記案件の開発行為予備審査についての意見は、次のとおりです。

記

依 頼 者	
事業の種別・名称	

意 見 欄	1 特になし 2 次のとおり

工事完了検査立会いの要否	要	否
--------------	---	---

第 号
年 月 日

様

（公共施設の管理者）

所在地

名 称

国

都市計画法第32条の規定に基づく同意
協 議 について

年 月 日付けによる申請については、下記のとおり同意
協 議 しました。

記

- 1 従前の公共施設一覧表（付け替えをしない場合）
別紙（1）のとおり
- 2 付替えに係る公共施設一覧表（付け替えをする場合）
別紙（2）のとおり
- 3 新設する公共施設一覧表
別紙（3）のとおり
- 4 その他（条件等）

(2枚目) (要領第5関係)

番号	書類名	有無	番号	図書名	有無
①	開発行為変更許可申請		①	位置図	
②	設計説明書		②	案内図	
③	変更の理由書		③	現況平面図	
④	変更事項対照表		④	公図の写し	
⑤	給水承諾書		⑤	土地利用計画図	
⑥	個別法による関係機関許可書等		⑥	緑化計画図	
⑦	新設する公共施設一覧表		⑦	緑化模式図	
⑧	従前の公共施設一覧表		⑧	建物平面図及び立面図	
⑨	都市計画法第32条の規定に基づく同意・協議について		⑨	造成計画平面図	
⑩	開発区域内権利者の一覧表		⑩	造成計画断面図	
⑪	開発行為の施行等の同意書		⑪	排水施設計画平面図	
⑫	権利者の印鑑証明書		⑫	給水施設計画平面図	
⑬	設計者の資格に関する申告書		⑬	がけの断面図	
⑭	申請者の資力及び信用に関する申告書		⑭	擁壁の構造図	
⑮	資金計画書		⑮	給排水施設構造図	
⑯	工事施行者の能力に関する申告書		⑯	防災工事計画平面図	
⑰	土地及び建物の登記簿謄本		⑰	防災施設構造図	
⑱	都市計画法第34条各号のいずれかに該当する理由を示す書面		⑱	全体求積図	
⑲	構造計算書		⑲	緑地求積図	
⑳	安定計算書		⑳	地盤改良計画図	
㉑	水理計算書		㉑	公共施設新旧対照図	
㉒	土地調査書		㉒	道路縦断面図	
㉓			㉓	道路横断面図	
㉔			㉔	道路断面構造図	
㉕			㉕	公園計画平面図	
㉖			㉖	市道接続部改良計画図	

開発行為に関する工事の完了検査（再検査）結果書

記

下記の開発行為の工事の完了検査（再検査）を実施した結果を報告します。

課 名	課	部 長	課 長
検 査 年 月 日	年 月 日	決 裁	
許 可 番 号	第 号	許 可 年 月 日	年 月 日
許可を受けた者の住所及び氏名			
開発区域の名称			
開発行為の目的	開発区域の面積	㎡	
予定建築物等の用途			
設 計 者			
工 事 施 行 者			
工 事 着 手 年 月 日	年 月 日	工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
検 査 員 職 氏 名			
検 査 の 結 果			
確認方法	現場検査・写 真・その他（ ）		

上記のとおり報告します。

年 月 日

報告者 職氏名



様式第11号（要領第8関係）

手直し工事（指示事項）完了報告書

年 月 日

御殿場市長 様

報告者 住 所
氏 名 ⑩

開発行為に関する 手直し工事
指 示 事 項 (許可番号 年 月 日 第 号)

が下記のとおり完了しましたので、開発行為等事務処理要領の規定に基づき報告します。

記

1 開発行為の場所

2 完了検査年月日

年 月 日

3 手 直 事 項

4 指 示 事 項

5 手直し（指示事項）

完 了 年 月 日

年 月 日

(注)

- 1 提出部数は正本を1部とし、副本を手直し工事等の指示を行った所管課の部数とすること。
- 2 副本には、所管課の手直し工事等の指示に係る図書のみを添付すること。

開発区域内における建築等制限解除審査表

申請日	年 月 日	指 導 要 綱	受付 承認	年 月 日 年 月 日	課	受付 番号	年 月 日 年 月 日
申請者の住所							
申請者の氏名							
開 発 許 可 の 許 可 番 号		年 月 日		第 号			
開 発 行 為 の 目 的							
開発区域に含まれる地域の名称							
建 築 等 制 限 の 解 除 を 申 請 す る 土 地 の 区 域							
添 付 書 類	(1)位置図				(7)公共施設に関する工事の検査結果又は 進捗状況を示す書面		
	(2)土地利用計画図				(8)工事施行状況写真		
	(3)建築物等の平面図及び立面図				(9)建築工事工程表		
	(4)棟別一覧表				(10)品質管理表		
	(5)擁壁の出来形図				(11)その他市長が必要と認めるもの		
	(6)防災施設の出来形図						
棟 別 概 要							
棟	用 途	構 造	規 模			備 考	
			階 数	建 築 面 積	延 床 面 積		
制 限 解 除 の 理 由	(1)集会所、汚水処理場その他の公益的施設を先行的に建築するため						
	(2)開発行為に関する工事と建築等の工事が重複し、建築等の工事に着手しないと開発行為に関する工事が完了しないため						
	(3)開発行為に関する工事の完了前に建築等に着手しないと、工事に著しい手戻りが生ずるため						
	(4)収用対象事業の施行により移転又は除去するため						
	(5)その他						
制 限 解 除 の 適 否 等	基 準	(1)安全上の支障 有 ・ 無 (2)許可どおりの施行の見込み 有 ・ 無 (3)公共施設に関する工事完了 済 ・ 未 (4)公共施設に関する工事完了見込み 有 ・ 無					
	適 否	適			否		

様式第13号（要領第11関係）

開 発 行 為 工 事 廃 止 届 受 理 審 査 表

届出日	年 月 日	指 導 要 綱	受付承認	年 月 日	年 月 日	課	受付番号	年 月 日	第 号
届出者の住所									
届出者の氏名									
開発許可の許可番号			年 月 日			第 号			
開発区域に含まれる地域の名称									
添 付 書 類	項 目	有無	項 目	有無					
	(1)位置図		(4)防災工事計画書						
	(2)現況図		(5)現況写真						
	(3)公共施設機能回復計画書		(6)工事施行写真						
工事着手年月日		年 月 日 ・ 未 着 手							
工事廃止年月日		年 月 日							
現地確認年月日		年 月 日 ・ 現地確認不要							
工事廃止の理由									
公共施設機能回復措置の内容及びその適否									
防災措置の内容及びその適否									

様式第14号（要領第11関係）

第 号
年 月 日

様

御殿場市長

印

開発行為に関する工事の廃止届出書の受理書

年 月 日付けで届出のあった都市計画法第38条の規定に基づく開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）の廃止の届出書を受理したので通知します。

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 御殿場市長 様 許可申請者 住所（法人にあつては、その主たる事務所の所在地） 氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名） [㊤] 電話番号		※ 手 数 料 欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 工 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

(注)

- 1 ※印欄は、記載しないこと。
- 2 法第34条該当号及び該当する理由欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 3 その他必要な事項欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 4 工事着手予定年月日欄には、「許可の日から」、「許可の日から何月後」等と記載すること。
- 5 工事完了予定年月日欄には、「工事着手後何月後」等と記載すること。
- 6 申請書に関する連絡先を欄外に記載すること。

資 金 計 画 書

1 収支計画

（単位：千円）

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	（内訳）	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	防 災 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
計		

（注） 処分収入にあつては、単価及び積算の基礎を科目欄に（ ）書すること。附帯工事にあつては、工事の種別（緑化費等）を区分して、それぞれについて記載すること。

2 年度別資金計画

(単位:千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	借入償還金					
	計					
出	自己資金					
	その他(権利金、入金等)					
	借入金					
	処分収入					
	宅地処分収入					
	その他処分収入					
	補助負担金					
	計					
入	借入金					
	計					
借入金の借入先						

(注) 収入について、調達方法を裏づける書面(預金残高証明書、融資証明書等)の提出を求める場合があるので留意すること。

別記様式第四（省令第二十九条関係）

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

御殿場市長

様

届出者 住 所（法人にあつては、その主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名） ㊟

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日
第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

(注)

- 1 ※印欄は記載しないこと。
- 2 届出者の住所及び氏名は、開発許可を受けた者の住所及び氏名を記載すること。

別記様式第五（省令第二十九条関係）

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

御殿場市長

様

届出者 住 所（法人にあつては、その主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名） ㊞

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

(注)

- 1 ※印欄は記載しないこと。
- 2 届出者の住所及び氏名は、開発許可を受けた者の住所及び氏名を記載すること。

別記様式第六（省令第三十条関係）

開 発 行 為 に 関 す る 工 事 の 検 査 済 証

第 号
年 月 日

御殿場市長

印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 許 可 番 号 年 月 日 第 号

2 開発区域又は工区に
含まれる地域の名称

3 許可を受けた者の
住所及び氏名

別記様式第八（省令第三十二条関係）

開 発 行 為 に 関 す る 工 事 の 廃 止 の 届 出 書

年 月 日

御殿場市長 様

届出者 住 所（法人にあつては、その主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名） ㊞

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日
第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を 年 月 日
廃止した年月日
- 2 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の面積
- 4 工事の廃止の理由

別記様式第九（省令第三十四条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定
 工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 の許可を申請します。 年 月 日 御殿場市長 様 許可申請者 住 所 氏 名 ⑩		建築物、 第一種特 定工作物 の 新 築 改 築 用途の変更 新 設 ※手数料欄
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第8号の2まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	その他の必要な事項	
※	受 付 番 号	年 月 日 第 号
※	許 可 に 付 し た 条 件	
※	許 可 番 号	年 月 日 第 号

(注)

- ※印欄は記載しないこと。
- その他必要な事項欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載する。